



河野 勝彦著

## 死と唯物論

青木書店 2002年

死について、まとまったものを書きたかった。書くことは考えることである。死について、どう考えればよいのか、一度、正面から考えてみたかった。もちろん、考えるといっても、素手で考えるのではない。私は西洋の哲学を勉強してきたので、哲学の立場から個人の死の意味を考えてみた。

古来、哲学には、死をめぐる二つの流れがある。一つは、死後、肉体は滅びても魂は存続し不滅であるという考え方で、プラトンに代表される観念論とか唯心論と言われる考え方であり、もう一つは、肉体の死とともに魂もなくなり人間は死後無に帰するという唯物論の考え方である。前者の考え方は、死後の天国や地獄への審判を説くキリスト教と結びついて、デカルトやカントなどに見られるように哲学のメインストリームを形成してきた。そして後者の考え方は、無神論、無宗教の立場としてずっと批判されてきた。

ところで、プラトンやキリスト教の考え方は、人間は死後、来世で生きながらえるのであるから、結局、人間は死なない、死は存在しないということになる。確かにこの世での肉体的な生は滅びても、人間としての本来の生は、むしろ死後、開花するということになり、死を恐れる必要は何もないことになる。少なくとも死後天国を確信できる人にとっては、一刻も早く行くことを願いたい世界になる。死を前にしてのソクラテスの、隣町へでも出かけるかのような態度はここから出てくる。

これに対して、肉体の死が人間としての存在の全的絶滅であるという唯物論の立場では、死は、きわめて深刻な問題となる。ここでは死は、生きている存在を無に帰する恐ろしい姿で立ち現れる。もっとも、この唯物論を最初に唱えたエピクロスでは、「生きているかぎり死は存在しないし、死ねばもはや我々は存在しない」のであるから、死は何ものでもなく、無よりもとるに足りないものと見て、死後の地獄や死そのものを恐れる人々の迷妄を解こうとした。

私が本書のタイトルを「死と唯物論」としたのは、私も含めて現代社会に生きる人々の多くが、心の底では、もはや魂の不滅や来世の存在を信じておらず、人間は死後、無に帰するということを悟っており、その意味で生粋の「唯物論者」であると考えたからである。唯物論者エピクロスは、死をとるに足りないものと嗤

って無視したが、唯物論者である現代人たちは、死を恐れ、死の足音に震えおののく。「永遠の虚無に至る虚無化」としての自らの死を前にして打ち震える。現代の「唯物論者」たちにとって、プラトンやキリスト教の説く天国や地獄の物語はもはや力をもたないし、死は何ものでもないというエピクロスの教えも何らの慰めにもならない。

そこで現代人たちは、死から逃げようとする。自己の死を否定しようとする。実際、現代社会は、ある程度、死を遠ざけることに成功している。洋の東西を問わず、かつての社会には死が充満していたが、現代社会では、死を病院の奥深くに閉じ込め、死の否定、死の禁忌が社会の全面を覆っている。しかし、いかに死を遠ざけ抑圧しても、死はわれわれを待ちかまえて放さない。人間は必ず死ぬ。死は不可避である。

そこで、いかに死を受容するかが問題になる。来世を頼まず、全的絶滅としての死をいかに受容するか。それはまた、自らの生の意味を問うことでもある。我々の生は、二つの永遠の間に差し挟まれた束の間の一瞬、ほとんど無としての一瞬である。私の存在しなかった永遠の時間、死後私の存在しない永遠の時間。この永遠の虚無に至る虚無化としての運命にさらされた生をどのように意味づけうるのか。死のことを考えるということは、生をどう考えるか、どのように生きるかを考えることである。

これらの問いは、生を無化する死の到来にどのように対処するかを問うことである。古来、哲学は、死の無化作用に対して、数々の対処をもって臨み、なんらかの永遠性を得ようとしてきた。魂の不滅説によって、あるいは宇宙論的な連続性によって、また理性的な思惟のもつ永遠性に訴えることによって。しかし、私は、20世紀フランスの哲学者ウラジミール・ジャンケレヴィッチの説く「なされたことは、なされなかったとはできない」という時間の不可逆性に依拠する対処を最強の方途であると考えた。



死が生を無化するとしても、死が私の生きたすべてを無と化しえようと、私の生きたという事実は

永遠に消せない。私の人生の一瞬一瞬が、時間の不可逆性によって、取り消しえないものとして永遠に封印されていくのである。この世界で一瞬一瞬のうちに現出される一コマ一コマが「なかったものとはできない」ものとして、宇宙の歴史のなかに書き込まれるのである。それは一瞬ではあるが「永遠」の一瞬である。だから、どのように生きたかが問われる。我々は永遠性がふさわしいように行なわなければならない。

人間は、こうして互いに他者と交わって相互に未来に向かって世界を編み上げていくのである。

(この かつひこ 文化学部教員)

<連載> 自著を語る



北澤 義之 共著

## 20世紀のアメリカ体験

青木書店 2001年

### 20世紀の世界とアメリカ

本書は、共著であるので先ず全体の編集の意図について触れておきたい。本書は、20世紀のアメリカがアメリカ以外のところで、どのようにとらえられてきたかという、いわば外から見たアメリカを、様々な地域・視角から20世紀の歴史の中に位置づけようとする試みである。

20世紀の終わりを前にして、1990年代には、激動のこの100年を回顧し総括しておこうという数多くの企画があった。本書の企画は歴史学研究会が、1998年に20世紀という時代を展望する上で、この世紀に急速に世界大国として成長し、冷戦の対決を勝ち抜き、世紀の終わりに際して世界の唯一の超大国となったアメリカに着目したことによるものである。アメリカによる占領を体験したドイツや日本からの視点、南米や中東などの非欧米地域の国家形成におけるアメリカの影響、そして朝鮮半島やベトナムなどアジアの民族主義とアメリカの友好と対立等の地域からの視点、またフェミニズムやサブカルチャー等の異なった領域からも一面的なアメリカのイメージが挑戦を受けている。

2001年4月25日に上梓されているので、同年の「9月11日」の事件以前であったが、(私の執筆部分に限らず)改めて読み返してみると、極めて重要な指摘を見ることができる。それは、「なぜ、アメリカが狙われなければならないのか」という、その後繰り返し問われることになる問いに関するヒントとなっている。

### 中東におけるアメリカ認識

さて、私自身の執筆部分のタイトルは「アラブ・ナショナリズムにおけるアメリカ像」であり、主に中東アラブ世界で、アメリカはどのような存在として受け取られていたのか、という問題意識に基いている。

中東においては反米感情が広がっているが、それは今に始まったことではない、といったことが2003年3月のアメリカを中心としたイラク攻撃以降の報道により一般に知られるようになった。私の論考では、(アラブ人の一員である)パレスチナ人の土地を奪ったイ

スラエルをアメリカが1948年以降一貫して支持してきたこと、つまり「敵の味方は敵」という感覚がアラブ世界の反米感情の基盤の一つであると指摘されている。それに加えて、特に冷戦後の1991年の「湾岸戦争」以降目だってきたアメリカの大国主義的な力の外交がアラブの反発を更に掻き立てている。それは、歴史的に英・仏といった帝国主義勢力に蹂躪された過去を持つアラブの歴史的記憶によるものであることも、また指摘されている。

ここまでは、一般のアラブの「反米感情」を裏付ける形になっているが、私の論考では実際にアラブ世界におけるアメリカの存在は、それほど単純なものではなく複雑な感情で捉えられていることを指摘している。それは、これらの「反米感情」とともに同じアラブ世界において、一種のアメリカへの「あこがれ」が存在するという事実である。それは、近年の「力の外交」のイメージとは裏腹に、アメリカが中東を直接支配したことは(英国やフランスとは異なって)歴史的になく、むしろ第二次中東戦争(1956年)では調停者として平和的に影響力を行使したこと、アラブ中間層の改革派の民主主義体制の希求、アラブ大衆のアメリカの発展やサブカルチャーへの単純な「あこがれ」などが背景となっている。長い間、アラブ世界の学生の留学先の人気ナンバーワンは、アメリカであった。

アラブ・ナショナリズムの影響下に、反米感情がひろがる中で、それと矛盾する意識は、ある種のカウンター・バランスとして作用し、少なくともアラブ大衆の感情レベルでの反米感情が決定的なものになることを妨げてきたと見ることができる。しかし、20世紀末から、21世紀初頭にかけてはアメリカの特に中東諸国に対する強硬な姿勢が目立つ。本書が出版されて以降の展開、特に「9月11日」以降、アメリカのアラブ世界(特にイラク)での行動は、アメリカの主張してやまない民主主義のすばらしさよりは、残念ながら「力は正義」とか「アメリカの国益優先」などというメッセージを発している。このような状況のもとでは、これまでのアラブ世界における「あこがれ」と「反米」のバランスが崩れ、限りなく反米の方向に傾く可能性があるように思われるのである。

(きたざわ よしゆき 外国語学部教員)







川合 全弘 著  
再統一ドイツのナショナリズム  
ミネルヴァ書房 2003年

かつてドイツ人の国民的な自負心は、西欧デモクラシーとの対抗意識を募らせることを通じて、近代化に際して西欧とは異なる「独自の道」をドイツ人に選択させた。この「独自の道」は、周知のように、西欧との二度に及ぶ戦争とその敗北へと通じた。それゆえ第二次大戦後、西側の忠実な一員たることに自らの生存の道を見出した西独にとって、この独自のドイツ国民意識を封印することが至上命題となったのである。

西独の政治文化は、概ね、「西側結合」と「過去の克服」との二本柱から成ると言ってもよい。すなわち、西側結合とは、建国期に再統一という国民的課題よりも西側同盟体制への西独の組み入れを優先したアーデナウアー外交以来の、西独の親米・親西欧路線を言い、他方過去の克服とは、大戦とホロコーストへと通じたとされる過去の伝統との批判的取り組みを通じて、西独で紆余曲折を経て築き上げられた脱伝統的な歴史意識を言う。本来外交政策と歴史意識という異なる領域に由来し、かつまた異なる担い手によって唱道されたものでありながら、両者はいずれも、二度の大戦へと暴走したドイツ・ナショナリズムの過去に照らして、西独の基礎に脱国民化され脱ドイツ化された新しい政治・歴史意識を据えることによって、旧来のドイツ国民意識を封印する試みである点において共通している。

西側結合と過去の克服とに対する本書の関心は、もっぱら両者のこの側面に置かれている。すなわち、国民的なものとの関連において見るならば、西側結合とは、西独人をドイツ国民から西欧人へと改造する試みであり、過去の克服とは、西独人自身によるナチズムの断罪と自省の証として、国民史との結びつきを拒絶する試みであった。独自の国民たることの断念をその核心とするこれら二つの試みは、西独史の経過の中で次第に融合するとともに、60年代末以降徐々に左翼リベラルから保守リベラルに至る広範な知識層に共有されることによって、西独政治文化を規定する中心的な要素となった。本書のテーマは、この西独政治文化によって封印されたドイツ国民意識の、再統一以後における行方を問うことにある。

本書で考察の対象として取り上げるのは、時流に反

してつとに再統一を主張した一握りの知識人による、西側結合と過去の克服とに対する批判的言説である。第1部では新旧の知的新右翼(いわゆる89年世代とその先達たるアルミン・モーラー)による西側結合批判を考察し、第2部ではマルティン・ヴァルザー、カール・ハインツ・ポラー、ポート・シュトラウスなどの文学的知識人による過去の克服批判を取り上げている。総じてこれらの批判的言説は、正統と化した政治文化に対するその批判性のゆえに、従来しばしば、「克服」されたはずのドイツの悪しき伝統への回帰を目論む反動思想として、もしくはナチス犯罪の相対化を狙う修正主義的主張として受け止められ、論難されてきた。しかしながら仔細にその内容を検討するならば、これらの言説は、再統一と国民的自覚の回復とのために、それらの抑止力として機能する西側結合と過去の克服とを批判するものにほかならないことが分かる。再統一が実現した今日のドイツにおける政治的要請に照らすならば、これらの言説は、もちろんその全てを肯定的に見る必要は全くないものの、従来西独人に欠如していた国民意識をあらためて形成するために不可避の議論として、捉え直すことができよう。正統的な政治文化とこれらの批判的言説との間に交わされる討議が、再統一後のドイツ政治文化を方向づける一要因となる。

ところで本書で取り上げる知識人は、なるほど等しく再統一の支持者であるものの、それぞれが掲げる国民の理念ないしそのイメージに関して、必ずしも一致していない。とくに第2部で見る文学的知識人の審美的言説が、はたしていかなる政治的意義を有しているかということについては、慎重に考察される必要がある。しばしば急進右派の主張として一括されるヴァルザー、ポラー、シュトラウスの政治思想は、実は互いに全く異なっている。本書は、批判的言説の間に見られるこの相違をできるかぎり明確にし、それぞれの言説を、独自の国民構想を孕む政治思想として再構成しようと努めた。

本書を通じて浮かび上がるものは、西側結合と過去の克服という正統政治文化とそれに結束して対抗する一つの異端的政治思想との単純な対立の構図ではなく、むしろ“ドイツ国民”をめぐる分裂した思想状況であり、国民の新しいあり方を求めて格闘する今日のドイツ人の生々しい姿である。

(かわい まさひろ 法学部教員)





小池 和彰 共著  
解説法人税法

税務経理協会 2002年

ものごとをどのように名づけるかあるいは、世の中のものをどう切り取るかは、多分に恣意的な側面を有し、絶対的な答えは存在しない。実は、会計や法律の議論のなかにも、この言語あるいは分類の恣意性の問題と密接に関係しているものがある。

たとえば、収益をどの時点で認識するかという、会計学上古くからある議論の一つもその例としてあげることができるであろう。収益を認識すべき時点として、現在は、商品を引き渡した時点、すなわち販売基準が原則とされている。しかしこの販売基準が絶対的に正しい時点であるというわけではない。収益認識時点としては、生産の時に収益を認識する生産基準、商品を引き渡した時である販売基準、あるいは現金を収受した時点である回収基準があり、いずれも甲乙つけがたいところがある。

この議論は、水という自然がいつ私という人間になったのかという議論と似ているといわれる。生産時に収益が実現したとする見方は、コップの水が口をうるおしたとき自然が人間になるとみる見方に通じる。販売基準は水がノドをとおったときであり、回収基準は胃におさまって体内に吸収された時に該当する。これらのうちのどこかの時点で自然が人間になるという絶対的な時点は存在せず、いわば恣意的である。

本書のエッセイ『商品券』において、この議論を取り上げている。商品券を売却した時点にあっては、未だ商品の引渡しが行われていないので、会計の原則である販売基準に従えば、商品券を販売した側は、未だ収益として認識すべきではない。しかし、税務上は、商品券販売時に課税されることになっている。これは商品券の販売時に、販売した側が現金を受け取り、納税資金があるためであると考えられる。税務上も会計の原則が通常は重視されているが、ここでは会計の原則は無視され、回収基準がとられているのである。しかし、販売基準が絶対的に正しいわけではないので、ここにおける、課税当局の見方である回収基準を、不適切な基準として単純に退けることはできない。

さて、税金については、無味乾燥であると思われる傾向があるが、実は、極めて人間臭い側面を有している。本書では、その人間的な側面を表現したエッセイとして、『利己的な遺伝子』を掲載している。“利己的な遺伝子”は、もともとは、リチャード・ドーキンス

という生物学者の理論であるが、10年ほど前には『高校教師』というテレビドラマで、また最近では『ブラックジャックによろしく』というテレビドラマでも使われていたので、多くの方はご存知だろう。

今年には日本のディズニー・ランドが生誕20周年を迎えたが、あのロマンあふれる夢の国のもとを築いたウォルト・ディズニーが、なんと将来の医療がよみがえらせてくれることを期待して冷凍保存されている事実は、人間の生命に対する極めて利己的な執念を感じるが、また人間は同時に、お金に対しても利己的な執着心を持っており、筆者は時に、言葉を失ってしまうことすらある。人がお亡くなりになると、遺族がその亡くなられた人の財産を相続し、相続税を支払わなければならない。しかし、相続税を払いたくない遺族は、その財産を隠そうとする場合がある。被相続人が亡くなることを主治医から聞かされた被相続人の息子のお嫁さんが、被相続人が亡くなる前に、息子である夫には内緒で預金を下ろして、自分と自分の子供名義の預金通帳にその下ろした預金を移すことがある。こんな現実を目の当たりにすると、人間の遺伝子とお金に対する利己的な執念を再認識せざるを得ない。

本書には、様々な著名人が登場する。ディズニー、ドーキンス以外にも、シェイクスピア、石原慎太郎、サッチーこと、野村沙知代なども登場するので、読者は楽しみながら、読んでくださるのではないかと思います。

唯一の心残りは、エッセイ『ホワイト・カラー犯罪』のところで、最初は、料理人である周富輝氏を取り上げていたが、サッチーの事件が本書執筆中に発覚し、周氏ではなく、サッチーにしたことである。当初、「炎の料理人・周富輝氏は、伝票を調理場で燃やすなどして売上の一部を除外し、法人税を脱税していました。中華は“強火の短時間”がコツとされているが、周さんは伝票も強火でさっと炒めてしまったのであろうか。」としていたのだが、実はこの方が筆者らしかったのではないかと、時に後悔することが現在でもある。

筆者はとにかく何かにつけてサービス精神が旺盛である。本書も筆者のサービス精神のあらわれ以外のなものでもなく、読者が楽しんでくだされば、これにまさる筆者の喜びはない。

(こいけ かずあき 経営学部教員)







植木 真理子 著  
経営技術の国際移転と  
人材育成  
文眞堂 2002年

本書は、タイに立地する日系自動車企業16社での経営技術の移転と人材育成に関する実態調査をまとめたものである。1997年と1999年というタイ通貨危機前後の二度にわたって実施した日タイ合弁自動車企業16社の調査データに基づき、戦略転換期における日本型経営技術の移転と人材育成に関する実証分析を行い、その動的なプロセスを事例で詳細に解明した。さらに、日本人・タイ人の中間管理者の意識調査の比較により、自律的な知識創造の組織的な展開や参画型経営の実態と課題を提示している。

実証分析に際して、まず日タイ合弁自動車メーカーおよび部品メーカー計16社を二つの戦略タイプ(国内市場志向と輸出市場志向)に分類した。それぞれの戦略タイプにより、タイ現地法人への日本型経営技術の移転や人材育成の取り組み、現地従業員の職務満足度、現地従業員の仕事および会社へのコミットメントへもたらす影響などの違いが見られるかどうかを比較した。その結果、輸出市場志向戦略をとる日本親会社においてタイ現地法人への技術移転や人材育成がより積極的に展開され、現地従業員の職務満足度やコミットメントも高まることが明らかになった。

1980年代より日本の研究者により日本型経営技術や日本型経営管理方式の国際移転に関する多くの研究業績が蓄積されてきた。これらの先行研究では、発展途上国への経営技術や経営管理方式の国際移転は、現地受入国の環境制約要因に応じて行われると議論されてきた。本書の特色は、日本親会社の戦略志向によっては現地法人が自律創造的な経営の展開可能性を持つとする発展モデルに基づいて分析を行ったことである。

タイ現地法人が自律創造的な経営を展開しているのかどうかを示す目安として、本書では、「国際経営技術移転の四段階モデル」というモデルが紹介されている。このモデルは、現地法人立ち上げの段階、生産・経営管理の技術・ノウハウを定着させる段階、経営の現地化の段階、現地従業員による自立的な知識創造の段階から構成されている。調査結果から、第四段階を迎えている企業はタイの自動車産業ではみられず、第三段階から第四段階の過渡期にある一部の企

業を除き、大方の企業は第二段階から第三段階の過渡期ないし第三段階にあることがわかった。今後、日タイ合弁自動車企業が第三段階から第四段階に本格的に進んでいくにつれ、実力主義をベースとする処遇システムが望まれるようになると、長期雇用の安定性を前提とする日本型経営技術の移転スタイルの見直しが図られていく必要がある。

日タイ合弁自動車企業は、従来国内産業保護政策の下、実質的には、輸入代替型工業化路線を歩んできた。その結果、日タイ合弁自動車企業の多くは、タイの国内拠点だけに注目した事業展開を行ってきた。したがって、日本親会社からみれば、日本親会社とタイ現地法人の間を点と点で結ぶ線の関係しかなかったといえる。それゆえに、経営技術移転や人材育成の取り組みは、必要に応じて日本人派遣管理者が経営・技術指導するという場当たりの対策にすぎなかった。しかし、2003年AFTA(アセアン自由貿易地域)施行による自由貿易体制が整備されていくにつれ、タイ現地法人は、アセアン域内との緊密な国際分業体制を構築しようとしている。これによって、今後2005年から2010年頃にかけて日タイ合弁自動車企業は、日本親会社とタイ現地法人間における点と点で結ばれた線の関係性の構築からアセアン域内における面への展開を図ることが可能となる。このような環境諸条件の変化に伴い、日本親会社の国際化戦略は常に変化し、これに連動してタイ現地法人の戦略的な重要性が増すにつれ、日タイ合弁自動車企業は、より一層経営技術移転や人材育成に積極的に取り組む必要があるのである。

本書出版後の現在、本書で述べてきた理論やインプリケーションが現実のものとなった。つまり、日タイ合弁自動車企業は今やアセアン自動車産業の中心となり、世界市場に向けた重要な輸出拠点となりつつあるのである。例えば、輸出を推進するトヨタやホンダはタイに研究開発拠点を設けており、「国際経営技術移転の四段階モデル」の第四段階に必要な要件をクリアしている。このようにタイがアセアン市場における自動車産業のメッカであり得るのは、自動車メーカーが中国市場一辺倒に市場参入するリスクを高いと判断し、タイ現地法人は、リスク分散を図る上で戦略的に重要な拠点であるとみなしているからである。

(うえき まりこ 経営  
学部教員)





藤井 健共著  
防災学ハンドブック  
朝倉書店 2001年

今年の7月後半から8月前半にかけての1か月間だけでも、日本では3件の大きな自然災害が発生している。最初は7月18～21日の梅雨前線の大雨による災害であり、熊本県水俣市宝川内集地区で発生した大規模な土石流などにより九州で23名の命が奪われた(被害数はいずれも消防庁による)。2番目は7月26～28日に宮城県北部を中心として発生した最大震度6強の地震による災害であり、幸い死者はなかったが676名が負傷、898棟の住家が全壊した。3番目は8月8日21時30分ころに室戸市付近に上陸した台風10号に伴う強風と大雨による災害であり、19名の死者・行方不明者が出た。また、2000年6月に噴火した三宅島は、3年を過ぎた現在でも火山活動が続いており、住民は避難生活を送っている。

本書は、このような自然災害から人命や物的財産を守るために行われてきた防災研究の成果を京都大学防災研究所所属のスタッフが中心となって集約し、編集して発刊したものである。執筆者は70名にものぼり、総724ページの大書である。本書は4部から構成されているが、私は第 部「自然災害誘因とその予知・予測」のうち「台風」の部分(47～51ページ)を執筆した。その内容は、台風の名称と定義、台風の進路、台風の発生と発達、台風の立体構造、台風の地上付近気圧分布、台風の地上付近風速分布、台風の雨量分布である。

台風は、北西太平洋や南シナ海で発生する熱帯低気圧のうち域内の最大風速が17.2m/s以上に達したものである。過去に日本本土に上陸した台風は、右下図に示したように、フィリピン東方海上やマリアナ諸島で発生するものが多く、最初は北西に進み、沖縄付近で転向して、北東に進んで日本を襲っている。強い台風が襲来した場合、強風や大雨により被害を受けるが、その発現地域の予測が重要であり、そのためには台風域内の風速や雨量の分布を知る必要がある。私が本書で最も重点をおいて記述したのは、気圧分布から風速分布を推定する方法である。陸上の風は地形の影響を受け、観測値を解析するのが困難である。そこで、地形の影響が少ない気圧分布を求めて、それから理論的に風速分布を推定することがよく行われており、私自身の研究成果も含めた。一方、降雨は台風眼の周りの

眼の壁やそこから外へ向かってらせん状に延びるレインバンドの付近で激しい。しかし、降雨も地形の影響を大きく受けており、太平洋岸の山地南斜面で激しい雨が降ったりして、雨量分布は風速分布よりも一層複雑である。

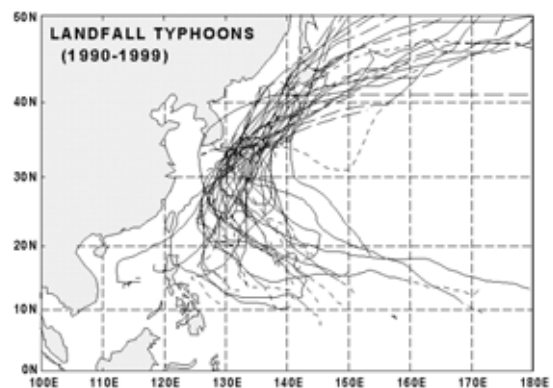
ところで、21世紀前半の半世紀は、現在の学生が中核となって活動する時期である。この半世紀には、地球温暖化が急速に進んでいき、これに伴って強風や大雨などの激しい気象現象が頻発し、災害の発生頻度が増加すると予測されている。また、温暖化に伴って海面水位も上昇し、高潮の危険性も増すと考えられている。

これらの災害を始め、さまざまな自然災害を未然に防いだり、軽減したりするには、防災学の知識が必要となってくる。本書は研究者、実務者、大学院生などを対象として編纂されたもので、専門的な部分にまで立ち入って、詳しく述べられている。したがって、非専門家にとっては理解が困難な記述が多いが、一般市民にとしての防災に役立つ知識も含まれている。

もし、本書で知らない専門用語に出会ったときには、その意味を日本自然災害学会監修『防災事典』(築地書館)(注1)で調べてほしい。この事典も、防災学研究者が中心となって編集したものであり、2002年に出版された。私も台風に関連した用語について執筆した。

なお、本学非常勤講師で一般教育科目『沿岸海洋における環境と防災』担当の京都大学防災研究所山下隆男助教授は、「津波」、「高潮」、「海岸侵食」、「海浜の回復・創造」の部分を執筆している。

(ふじい たけし 一般教育研究センター教員)



1990～1999年に日本に上陸した台風の経路  
(本書p.48図1.3より)

(注1)日本自然災害学会監修『防災事典』築地書館、  
2002.7  
請求記号 519.9-NIH  
所在 3階 参考図書コーナー